

サウジアラビアMBS体制「安泰」の構造 ―なぜ「ビジョン2030」が未達成でも危機は生じないのか

いまから六年前、「脱石油」にサウジの将来を見出した

「ビジョン2030」が発表された。だがその進捗は芳しくない。

にもかかわらず、主導した皇太子の座は「安泰」に見える。

主要政策の停滞が権力基盤に影響しない。

サウジアラビア政治のメカニズムを読み解く。

宇都宮大学教授
松尾昌樹

まつお まさき 一〇〇四年東北大学大学院国際文化研究科で博士号取得。専門は中東地域研究、国際政治経済学。主な著書に『湾岸産油国レントピア国家のゆくえ』共編著に『中東の新たな秩序』移民現象の新展開、共訳書に『石油の呪い』など。

「ビジョン2030」は、二〇一六年四月に当時は副皇太子、現在は皇太子であるムハンマド・ビン・サルマーン（以下、MBS）によって発表された、サウジアラビアの経済

改革案である。その内容はサウジ政府の公式サイト(Vision 2030, <https://www.vision2030.gov.sa/>)で確認することができる。また、「ビジョン2030」の日本語訳は日本

貿易振興機構(ジェトロ)が提供するサウジアラビア関連情報のページに掲載されている(https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/middle_east/sa/sj-visionoffice/links/SVpdf_jp.pdf) (本稿は「ビジョン2030」に記載の表

現は、この日本語訳に依拠している)。

野心的な構想も達成は困難か

「ビジョン2030」は、「活気ある社会」「盛況な経済」「野心的な国家」の三つの柱に、それぞれ三つの具体的な課題が提示され、その課題それぞれに二から三の具体的な目標が設定されている。例えば、「活気ある社会」には「確立された価値」「生活の充足」「強固な基盤」の三つの課題が提示され、「確立された価値」には「ウムラ(メッカへの小巡礼)の受け入れ許容者数を年間八〇〇万人から

三〇〇〇万人に増やす」「ユネスコの世界遺産登録数を二倍以上にする」といった目標が設定されている。

これらの目標の中でも注目されているのは、「GDPにおける非石油製品の輸出の割合を一六%から五〇%に引き上げる」「非石油政府収入を一六三〇億リヤルから一兆リヤルに増やす」といった「脱石油」を念頭に置いた計画や、「国内における文化・娯楽活動への支出を、総家計支出の二・九%から六%に引き上げる」「労働力に占める女性の割合を二二%から三〇%に引き上げる」「GDPに占める海外直接投資の割合を三・八%から国際レベルの五・七%に引き上げる」といった、社会改革・開放の方針が明確に示されている点である。また、「ビジョン2030」は新たに副皇太子（当時）に就任したMBSの手腕を測る手がかりともみなされていた。急激な改革が国内の反対勢力を刺激することは明らかであり、MBSがそれを抑え込めれば、彼の権力基盤は盤石となるとみなされていた。

このように、「ビジョン2030」はサウジの経済・財政の将来の展望と、社会改革の方向性、そして新しい政治エリート の力量という、多様かつ複雑な問題が絡み合ったものとして注目を集めていたのである。

「ビジョン2030」が公表されてから既に六年が経過

し、その目標の達成度合いに対して多くの研究者やシンクタンクから評価が出されてきた。それらの一致するところとしては、海外投資額が少なく、失業率も目標値には届かず、GDPに占める非石油部門の拡大幅も小さい。GDPに占める海外直接投資額は〇・八%（世界銀行）、労働力に占める女性の割合は二〇・九%（世界銀行）、非石油政府収入は三六八億リヤル（サウジ中央銀行）となっている。二〇三〇年までにそのすべての目標を達成する可能性は低い。

では、「ビジョン2030」の未達成は、サウジ経済・財政の喫緊の問題を提示し、社会改革の失敗を意味し、MBSの失脚につながるのだろうか。

皇太子就任で権力基盤を固める

特定の地域の出来事を評価する場合、とかく特殊性に偏りがちになる。中東で発生した出来事であれば、イスラームや宗派主義、軍部、部族、出身地に基づく政治エリート のネットワークなどの特殊性に基づいて分析されることが多い。確かに、中東では議会制度の機能が脆弱であり、それゆえに意思決定プロセスが不透明で、さらに情報が公開されにくい社会である。そこで、観察された断片的な事実

の背後に、それらを結びつける観察されない「権力の糸」があると想定し、その手がかりとして、中東の特殊性に基づく解釈に頼ってきた。とりわけ湾岸アラブ諸国（サウジアラビア、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦、バーレーン、オマーンの六カ国）ではこうした傾向が強く、地域研究者やジャーナリストは、観察された微細な変化に現地の文脈を読み込んで意味を読み解こうとしてきた。その営みはソ連時代のクレムリノロジーにちなんで、さしずめ「ヤマーモロジ」（アラビア語でヤマーマはサウジ王宮の名称）と呼びうる。

ヤマーモロジは、決して無駄な行為ではない。しかし、あまりに特殊性に固執すると、微細な変化を過大評価し、本来は存在しない「権力の糸」をあると誤認し、結果として陰謀論とさして違わないところに帰着する。そうならなかったための保険が、現地を見る際のもう一つの観点である、「普遍的枠組み」である。すなわち、それは地域の差異にかかわらず、どの地域も、単純化すればおおむね共通の構成要素から成り立っており、共通の法則が確認できるという前提に基づく解釈である。

そうした「普遍的枠組み」に基づいて解釈すれば、本稿で扱う「ビジョン2030」とは、政策目標の一種であり、

政策目標の成功と失敗がもたらす効果は、一つは政策立案者・担当者への支持の増減であり、もう一つはその政策目標——産業の多角化や経済成長のための基盤整備——それ自体の成功・失敗がもたらす効果である。ここでは、前者を政治的帰結、後者を経済・財政的帰結として、二つに分けて考察する。

さて、「普遍的枠組み」に基づいて推測するならば、政策目標の失敗がもたらす政治的効果は、政府への支持低下である。野党勢力のような政府に対する競争相手が存在する時、為政者の失敗が競争相手から批判されることで、国民の支持が政府から競争者に移行することがある。ただし、政府と比べて競争相手への支持が極端に小さい場合、政府の失敗が相当な規模でなければ政権交代は達成されない。

このような見方は、政党が存在せず、また公に政府批判を行う勢力が存在しないサウジアラビアにおいても、おおむね当てはまる。すなわちサウジアラビアでは、内閣の主要ポストを得られるのは王族の主要メンバーに限られており、この主要メンバーの中のMBS派と与党、反MBS派（あるいはMBS派からそのように扱われている集団）を野党に位置付けることができる。王族内部の派閥は外部から観察し難く、それゆえヤマーモロジに基づく分析と組

み合わせる事が不可欠となる。

公表された当初、「ビジョン2030」はMBSの政治生命を左右すると考えられていた。二〇一五年にサルマーン国王が即位して以降、国王の息子であるMBSは高齢の国王を支えて実質的に国政を担ってきたとされるが、当時の彼の肩書きは「副皇太子」であり、皇太子はMBSよりも年長のムハンマド・ビン・ナーフであった。MBSには国王の息子という強い血筋が存在するものの、サウジアラビアの王位継承は父子相続に限定されず、高齢者から順にその地位につくことが慣例となっていた。また、ムハンマド・ビン・ナーフはMBSの改革路線に反対する勢力の一員と目されており、両者は次期国王をめぐるライバル関係にあった。

しかし、一七年に勅令によりムハンマド・ビン・ナーフが皇太子から退位させられ、代わってMBSが皇太子に就任することで、サルマーンの血筋が次のサウジ王室の中心となる方向性が確立されていった。その後二〇年にムハンマド・ビン・ナーフはクーデターに関与したことを口実に拘束され、その政治生命を絶たれた。ムハンマド・ビン・ナーフが失脚したことで、MBSに対抗しうる敵対勢力は見当たらなくなった。

また、反MBS派には明確な政策が存在していないが、その相手方が掲げる「ビジョン2030」は国民から広範な支持を得ている。例えば、映画館をはじめとする娯楽の解放、女性の運転解禁などの社会改革は、とりわけ新しい価値観に敏感な若者を中心に強い支持を集めている。サウジアラビアは一四歳以下人口が全体の三〇・三%、一五歳から三四歳人口が三六・七%と若者人口が多く（サウジアラビア統計庁）、これがMBSに対する強い支持につながっている。このため、仮にビジョン2030の目標を達成できずとも、それを材料に反MBS派が巻き返せる可能性は低い。

このように、MBSに対する有力な対抗馬が存在せず、また広範な支持を得ているビジョン2030に対する有効な対案がない現状では、これが失敗したとしてもMBSが失脚する可能性は低い。

石油需要の持続と低い生産コスト

では、経済的・財政的帰結はどのようなものになるだろうか。「ビジョン2030」に対する注目の一つは、サウジ経済の多角化であり、脱石油を明白に掲げている点にある。石油が枯渇性資源であることから、石油依存は将来的

な不安材料であり続けてきた。さらに近年では先進国を中心に脱石油の流れが加速しており、これがグローバルな石油需要を縮小させれば、サウジ経済もまた縮小せざるを得ない。財政の税依存が低いサウジアラビアにおいて、石油は財政の基盤でもある。

ただし、グローバルな石油需要を予測することは非常に困難である。また仮に石油需要が縮小しても、その効果は大規模産油国のサウジアラビアに対しては限定的なものとどまる。このため、脱石油が達成されないことが即座にサウジアラビアの経済・財政を悪化させるとは言い難い。

このことを、国際的な石油需給の観点と、産油国の特性という二つの観点から整理して考察しよう。国際的な石油需要の低下は、その大口消費国である先進国が脱炭素を加速させることで生じる。ただし、これを推し進める先進国においても再生可能エネルギーは高価であり、石炭や石油、天然ガスへの依存を数年内にゼロにすることは非現実的である。また、途上国では今後も再生可能エネルギーを導入するには時間がかかると思われている。このように、国際的に石油需要が急速に低下することは想定し難いが、あえて先進国が石油への依存を急激に低下させ、それが国際的な石油価格の下落を引き起こすと仮定しよう。すると、

安くなった石油は途上国のエネルギー資源として非常に魅力的なものとなる。これは、途上国で高価な再生可能エネルギーの導入にさらにブレーキをかけることになる。急激な経済成長が見込まれているインドやアフリカ諸国で再生可能エネルギーの導入が遅れ、石油依存が継続されれば、石油需要の落ち込みは小さいと予想される。

たとえ需要の減少幅が小さいとしても、需要が縮小すれば国際的な石油価格は低下する。石油価格が下落すると、湾岸アラブ諸国の財政には、短期的には、収入の減少として表れる。ただし長期的には、おそらくそれほど大きな減収とはならない。なぜなら、石油の生産コストは国によって異なるためである。

石油価格が下落したとき、市場から撤退するのは生産コストの高い油田に依存する産油国である。ただし、生産コストの高い国が市場から撤退することで供給量が減少したとき、供給量の減少よりも需要量の減少の方が遅ければ、価格は上昇し、一度は撤退した産油国も再び市場に戻ってくるかもしれない。このように、生産コストの異なる産油国が市場への退場と再登場を通じた市場のバランスメカニズムによって、たとえグローバルな供給量が減少したとしても、石油価格は急激には低下しない。また、湾岸アラブ

諸国の油田は、国際的に生産コストが低いことで知られている。「ウォール・ストリート・ジャーナル」紙によれば、二〇一六年における一バレル当たりの石油・天然ガス生産費用は、イギリスで四四ドル、アメリカで二〇ドル（非シェール・オイル）、ロシアで一九ドルに対して、サウジアラビアはわずか九ドルである（<http://graphics.wsj.com/oil-barrel-breakdown/>）。このため、石油価格の下落に最も耐えうるのは、湾岸アラブ諸国である。すなわち、長期的に石油需要が縮小し、価格が減少してゆくというシナリオにおいても、石油を最後まで売り続けているのは、おそらく湾岸アラブ諸国である。

このことは、たとえ「ビジョン2030」の目標が未達成となったとしても、その八年の間に石油収入はサウジ経済と財政に資金を注入し続けることを意味している。すなわち、「ビジョン2030」の未達成は、経済的・財政的にも重大な危機とはなり得ない。

現状への満足が改革意欲を削ぐ

「ビジョン2030」の未達成は、政治的にも、また経済的・財政的にも、サウジアラビアを危機に陥れる可能性は低い。それが未達成であることは、特に経済的・財政的な未達成

は、サウジアラビアの将来に確実に悪い影響を及ぼす。しかし、その影響はゆつくりと穏やかに現れるので、国民はそれを直近の危機とは理解しないだろう。どの国においても、現在の困難と将来の幸福がトレードオフになるような政策は、失敗しやすい。国民は自身の直近の幸福を選択するものであり、そうした国民の希望を叶えることで権力基盤を維持するという手法は、民主主義国であろうと非民主主義的な国であろうと、さほど変わらない。すなわち、現状の社会改革路線が維持され、石油収入の配分によって一定水準の生活が維持される以上、国民はそれに満足し、あえて為政者を批判する危険を犯すことはない。これは、どの地域においても当てはまる「普遍的枠組み」に基づく分析である。

国民からの圧力を回避できる以上、サウジアラビアの内政のリスクは、クーデターや暗殺、近隣国との偶発的な紛争の発生といった予測不可能な出来事によってもたらされる可能性が高い。こうした可能性を読み解くためには「ヤマモロジ」が必要である。われわれは今後、普遍的枠組みと現地の特異性のバランスをとりながら、サウジアラビアをはじめとする湾岸アラブ諸国の動向に注目してゆく必要があるだろう。●